

ＪＡしまね自己改革工程表

ＪＡしまねは、平成28年度より、組合員との対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

この結果、平成31年から令和元年に実施した「ＪＡの自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

令和４年度からは、組合員との対話に基づく自己改革実践サイクルの取り組みを開始し、農業者の所得増大に向けて、園芸重点推進６品目の作付面積の拡大を通じた売上増加等に取り組むほか、ＪＡ経営基盤強化や組合員との対話・意思反映の取り組みもすすめることで、不断の自己改革によるさらなる進化を目指しています。

今後とも、ＪＡしまねは、地域になくてはならないＪＡであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

自己改革を実践するための具体的な方針【下線項目はＫＰＩ設定】

- 訪問活動や座談会を通じた「担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
- 「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについて、具体策と目標を策定して実践し、改革の目的である「農業者の所得増大」を実現するほか、「地域の活性化」にも取り組みます。
 - 中核的な担い手はもとより新規就農者、中小・家族経営も含めた多様な農業者を対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 園芸重点推進６品目の作付拡大 イ. 産地の広域化をはかる拠点集出荷保管施設と物流体制の整備 ウ. 労働生産性が高い新規栽培作物の調査・研究、推進 エ. 出荷資材の統一によるコスト低減
 - 中核的な担い手を対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 酪農と連携した和牛産子の増頭支援による市場上場頭数の増大
 - イ. 米フレコン出荷の拡大
 - 担い手農家や集落営農組織を対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 「担い手直送用超大型規格農薬」の普及による更なるコスト低減
 - イ. 農機の広域利用、共同購入による導入価格の低減
 - 「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組みます。
 - ア. 産直事業における地区本部枠を超えた情報連携により、民間企業と連携したインショップ展開の拡充
- 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、ＰＤＣＡサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や集落座談会のみならず、地域に根ざしたＪＡを目指して支店運営委員会の仕組みを通じて「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える組合員」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったＪＡ運営を実現します。組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内の農業就業人口は、高齢化が進むとともに減少傾向にあり、担い手・労働力不足の進展等から、地域における農地の維持や農業経営の継続が困難な状況が生じつつあります。

令和元年６月には島根県と共同宣言（県農業産出額100億円増）を締結し、ＪＡ取扱販売高416億円の目標達成に向け組織を挙げて取り組んでおり、近年は390億円前後で推移している状況です。

こうした情勢のなか、ＪＡしまねとして現状のまま事業改革を進めなかった場合の５年後の成行きについてシミュレーションを行ったところ、５年後には現状と比べて事業利益が大幅に減少する見通しとなりました。事業利益減少の要因はＪＡ全体の収支構造にあり、収益の柱である信用・共済事業総利益の減少ペースが、事業管理費の減少ペースを上回る見通しとなっております。事業管理費の削減が限界を迎えるなか、もう一段の費用削減に向けた検討が求められるとともに、すべての事業において事業総利益の維持・拡大に向けた取り組みをすすめる必要があります。

販売力の強化を通じた事業伸長や効率的な施設運営を通じた費用削減により、健全で持続性のある経営を確保することが緊急の課題となっています。

J Aしまね自己改革工程表（数値編）												
重点目標						成果指標・目標値						
農業者の所得増大・農業生産の拡大												
園芸重点推進 6 品目の作付面積の拡大を通じた売上増加						令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
対象者：水田・施設園芸拡大を目指す担い手など						想定	売上増加効果	目標	実績	目標	目標	
令和 6 年度		6 品目拡大面積合計 77.2ha		10aあたり平均 販売価格525,430円		19.2ha	23.1ha	48.1ha	77.2ha			
酪農と連携した和牛産子の増頭支援と市場上場頭数の増大						令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
対象者：肥育農家						想定	売上増加効果	目標	実績	目標	目標	
令和 6 年度		600頭		子牛市場単価 平均66万円		200頭	572頭	400頭	600頭			
担い手直送用超大型規格農薬(4ha規格)による更なるコスト低減						令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
対象者：担い手組織や集落営農組織						想定	生産コスト低減効果	目標	実績	目標	目標	
令和 6 年度		3,900ha		4haあたり15～20% 価格低減		3,500ha	3,412ha	3,700ha	3,900ha			
地域の活性化						令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
次世代層・子育て世代への支援						目標	実績	目標	目標			
令和 6 年度		こども倶楽部 新規会員数の拡大				1,000名以上	636名	1,000名以上	1,000名以上			
地域コミュニティの維持・発展への支援						目標	実績	目標	目標			
令和 6 年度		地域活性化に取り組む 地域組織、グループ、団体の表彰				11団体以上の表彰	10団体	11団体以上の表彰	11団体以上の表彰			
令和 6 年度		フードバンク、子ども食堂活動の支援				3地区本部以上	7地区本部	4地区本部以上	5地区本部以上			
経営基盤の確立・強化						令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
農機事業の県域会社化						目標	実績	目標	目標			
令和 6 年度		会社稼働				会社設立準備・ 条件整備	新会社の概 要・諸規程 類の整備	会社設立 (予定)	会社稼働			
園芸販売にかかる物流体制の構築						目標	実績	目標	目標			
令和 6 年度		全国への配送体制確立				県内拠点 設置	未設置	中国地区のストック ポイント利用	全国への 配送体制確立			
利便性を考慮した支店等の機能再編						目標	実績	目標	目標			
令和 6 年度		19支店の再編				19店舗	19店舗	店舗構想検討 (一部の地区)	店舗構想検討 (一部の地区)			
		19ふれあい店等の再編				19店舗	14店舗：無人化 5事業所：廃止	—	—			

対話・意思反映			
項目	令和 4 年度計画	令和 4 年度実績	令和 5 年度計画
組合長による担い手訪問	11地区	10地区 (訪問先：32先)	11地区
T A Cによる担い手訪問	月50件/人	月59.6件/人 (全16,438件)	月50件/人
准組合員との対話・意思反映	准組合員にかかる意思反 映・運営参画促進要項制定	制定	支店運営委員会への 「准組合員枠」の設定（50%）
組合員アンケート	—	—	正：1,500人 准：3,000人